

# カジノ・万博頼みでなく 市民に優しい市政今こそ

## 日本共産党大阪市議団が懇談会

日本共産党大阪市議団が、分劃する「大阪都」構想の制度案を議論する法定9月26日、開会中の市議会にに向けた市民団体などの懇談会を大阪市役所内で開き、51人が参加しました。

山中団長が、松井一朗市長が就任して以後の市政の動向と問題点を詳しく報告。大阪市を廃止



日本共産党大阪市議団が開いた懇談会  
＝9月26日、大阪市役所内

を批判。住民投票で再び否決するため、大阪市廃止を許さない世論と運動を広げようと呼び掛けました。

# 大阪市廃止を必ずやめさせ

## 政令市の力生かした市政へ

### 山中智子 日本共産党大阪市議団長の報告(大要)

次いでいます。

#### カジノ誘致へ 市は前のめり

松井一朗氏が大阪市長になって約半年です。この間、「あいちトリエン

ナール2019」の「表現の不自由展」の中止をめぐり、福島第一原発の汚染水を大阪湾で引き受けるなどの発言など、「基礎自治体がかん

現況調査を、前倒しで大阪市が肩代わりするため、補正予算を提案。さらにIR開業の認定申請の大阪市の同意を、市議会

#### 何でも統廃合 民営化を推進

橋下市政以来の「何でも統廃合、民営化」も引き続き狙われています。市立高校をすべて府に移

金投入など無駄遣いにつながると警告しました。

参加者から、「市立高校すべてを府に移管することは、大阪市の高校教育の伝統を無視するもの。反対世論を広げたい(大阪市高教)、「中央

区では7月に人口10万人を超え、保育所が52カ所あっても待機児童がいる。学童保育にも入れない状況がある(中央区)、「自衛隊の勧誘で、市が高校生のデータをD

長が出席する「出前協議会」を開催。法定協や議会での議決を経て、来年秋から冬に住民投票を実施するというのが、維新の考えです。



山中団長

ているのかと思うような事態が進んでいます。市職員の間にも無力感が広がっています。

#### 大阪市廃止は 重大な局面に

一方、市財政をめぐると、見緑地公園の商業施設化や、中之島公園はじめ

て、2022年の大学統合(ことし4月)を受け、2022年の大学統合(ことし4月)を受け

ところ、大阪市の廃止して「特別区」に分劃する、いわゆる「大阪

#### 「経済効果」の でたらめさが

「特別区」設置で年間1100億円の「経済効果」があるとする、学校法人「嘉悦学園」の報告書は、現在の「特別区」

#### 大阪市を守る 運動を急いで

議会の中では住民投票や「都」構想に一貫して反対しているのは日本共産党だけですが、街の中では「都」構想も、二

#### 日程ありきで 議論も粗雑に

統一地方選後に再開された法定協はすでに3回開かれ、次回は10月24日の予定です。今後、「特別区」の区割りや区名、

設置コスト、議会の定数などについて議論することになっています。年内には制

と、人口270万人の大阪府は22万7千円なのに、人口45万人で中核市の尼崎市は23万3千円